

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部商務金融課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	荒田 忠幸
事業群名	⑦ 商業・サービス業の振興	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)					(取組項目)	
県外需要の取込み、新サービスの創出及び生産性の向上を図るため、サービス産業に属する多様な業種に対して広く波及する施策の推進とともに、意欲ある商店街の活性化プランの策定や人材育成など地域の拠点となる商店街づくりに向けた取組を支援します。					i) 県外需要の獲得支援 ii) 新サービスの創出 iii) 地域の拠点となる商店街の取組支援	
指 標		最終目標 (H32)	目標値 (H28)	実績 (H26)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	サービス産業の県内総生産額	18,330億円	—	18,325	—	直近の公表結果によると、県支援の対象としている卸小売業、運輸業、情報通信業、サービス業の県内総生産額は全て前年度から増加している。 そのうち、サービス業については、機械設計業や機械修理業等の対事業所サービスが47億円増加するなど、平成25年度から26年度にかけて57億円増加している。(「長崎県の県民経済計算」より) サービス産業は景気に左右されやすい業種であり、今後の動向にも注視していく必要があるが、県内サービス産業の総生産額増を確かなものとすべく、関係事業の推進によるサービス産業の振興を図っていく。 ※県内総生産額は概ね2年遅れで公表される。
	関連指標					

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事業事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
取組項目 i	ネットではばたく通信販売支援事業 商務金融課	(H28 終了) H26-28	5,925	5,925	3,217	県内事業者	地理的ハンデを克服し、県外からの需要を取込み商業の活性化を図ることを目的に、県内事業者のネット通信販売への参入を支援するため、県内5ヶ所にて7回の説明会(セミナー)を開催し、14事業者に対し特別支援を行った。	活動指標	説明会開催数(回)	5	7	140%	説明会(セミナー)の開催により、ネット通販未出店事業者のネット通販への参入を促進した。また、特別支援により、6事業者がネット通販へ新規参入し、売上向上に寄与した。	○
			—	—	—			成果指標	インターネット販売額(千円)	792,000	730,935	92%		
	ネット通販ステップアップ支援事業 商務金融課	(H29 新規) H29-31	—	—	—	県内事業者 (本土地域)	県外需要を取込み商業の活性化を図るため、県内事業者のネット通販参入を促すセミナーを県内3ヶ所にて開催し、10程度の事業者を対象に特別支援を行う。また、ネット通販既出店者を対象に特別ゼミを実施する。	活動指標	セミナー開催数(回)	—	—	—		
			5,530	5,530	2,422			成果指標	ネット通販売上額(千円)	—	—	—		
	離島ネット通販推進事業 商務金融課	(H29 新規) H29-31	—	—	—	県内事業者 (離島地域)	県外需要の取込みによる離島地域経済の活性化を図るため、離島地域の事業者のネット通販参入を促すセミナーを離島4ヶ所(対馬市、杵岐市、五島市、新上五島町)にて開催し、40程度の事業者を対象に特別支援を行う。	活動指標	セミナー開催数(回)	—	—	—		
			11,304	5,652	4,037			成果指標	ネット通販売上額(千円)	—	—	—		
			24,000	—	—									

取組項目 i	宿泊業生産性向上促進支援事業	H28-31	34,401	17,207	5,629	県内宿泊事業者	宿泊業の労働生産性の向上につながる取組を支援するため、委託事業により意識向上のためのセミナーや生産性向上計画策定支援を実施するとともに、優れた計画の実践について助成を行った。	活動指標	セミナー参加企業数	30	49	163%	セミナーについては参加者の満足度92%と高く「多くの気づきがあった」「事業後継者の意識が変わった」等、事業者の意識向上に一定寄与した。助成した8事業者についても、課題解決に資する取組を進めており、生産性向上の実現につながっている。	○
	商務金融課		46,351	23,176	5,652			成果指標	県が策定を支援した事業計画により生産性向上に取組んだ中小観光ホテル・旅館数	10	10	100%		
取組項目 ii	介護周辺・健康サービス事業化促進事業	H27-29	7,173	7,173	4,021	県内関係事業者	今後、需要の増大が見込まれる高齢者をターゲットとした介護周辺・健康サービス分野の認知度向上と事業化支援を行った。	活動指標	補助事業者(件)	5	7	140%	7事業者の事業化(新規創業2、新規事業追加5)が実現したが、本事業による売上が既存事業の落ち込みを補うに至らず、補助金対象事業者のうち、5事業者中、売上額がアップしたのは2者に留まった。(新規創業2除く)	○
	商務金融課		10,112	10,112	4,037			成果指標	補助を受けた事業者のうち、補助を受けた前年度より売上高がアップした事業者の割合(%)	100	40	40%		
	サービス産業官民連携推進事業	H28-31	4,406	4,406	4,021	県内関係事業者	官民連携協議会を設置し、サービス産業の現状や今後の目指すべき姿について官民で思いを共有しながら、サービス産業の生産性向上に向けた取組を支援した。また、県内の優れたサービスを選定し、セミナー等で優良事例の普及・経営革新の促進を行うことにより、県内サービス産業の底上げを図った。	活動指標	セミナー参加企業数(社)	250	488	195%	産学官で構成する「長崎県サービス産業生産性向上推進協議会」での検討を踏まえ、優良事例を紹介し、優良事業者・異業種事業者との対話の機会を創出するセミナーを県内7箇所で開催した。参加した企業の数、意欲向上度は目標を上回った。	○
	商務金融課		2,694	2,694	4,037			成果指標	セミナー参加者の意欲向上度(%)	80	83	103%		
取組項目 iii	地域拠点商店街支援事業	H27-31	9,597	9,597	4,021	市町補助事業者(間接補助事業者)は商店街振興組合、商工会等	地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指して、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の実施事業について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援した。	活動指標	補助事業活用商店街数(箇所)(計)	5	5	100%	商店街活性化プランについては、新たに8件を承認。プランに基づく実施事業10件に対し補助を行い、地域の拠点となる商店街の活性化につながる「にぎわい創出」や「安全安心の確保」などに寄与した。	○
	商務金融課		15,000	15,000	4,037			成果指標	実施事業の目標達成割合(%)	80	30	37%		
	商店街活性化指導事業		1,297	1,297	804	長崎県商店街振興組合連合会	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	活動指標	商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%	長崎県商店街振興組合連合会へ補助を行うことにより、各商店街振興組合の運営及び商店街活性化に寄与した。	
	商務金融課		1,297	1,297	807			成果指標	研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	100	142%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県外需要の獲得支援

ネット通販を支援する説明会や特別支援の実施により県内事業者のネット通販への新規参入の増加やネット通販における売上げ向上に繋がっている。また、宿泊業についても、事業者の意識改革や事業計画策定の取組などにより、生産性の向上が進んでいることから、県外需要の獲得に向けて着実に前進している。しかしながらネット通販支援、宿泊業支援ともに離島地域の事業者の参加者が少ないことから、離島地域への事業効果の波及のための検討が必要。

ii) 新サービスの創出

介護周辺・健康サービスの事業化にあたっては、事業者連携・事業化のためのプラットフォームにおいて、携帯電話会社、リフォーム会社等、介護関連事業だけでなく多様な事業者が参加しており、また、補助事業による事業化モデルにおいても、介護旅行やIT会社による高齢者サロン経営等、分野の拡がりが見られるようになった。このように本分野における事業化のための環境整備は進みつつあるが、十分な事業売上の確保がなされていないことから、その他のサービス産業各分野を含め、新たなサービスの創出を促進し、収益性を確保するための取組について更なる検討が必要である。

iii)地域の拠点となる商店街の取組支援

高いレベルの目標を掲げて商店街の活性化に取り組んだが、商店街の活性化には寄与している面はあるものの取組についての商店街利用者の満足度が十分とはいえない部分もあり、個別の取組においては成果指標の達成にはいたらなかったことから、事業効果を更に高めるための先進事例の紹介や周知などの取組が必要である。また、商店街活性化プランの進捗状況の把握及びフォローアップが十分ではないことから、商店街活性化の持続性を高めるための取組についても検討が必要である。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「一」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	ネット通販ステップアップ支援事業	H29新規	②	参加が少ない地域への事業効果の拡大を図るため、セミナーの内容や周知方法を工夫し、事業者が参加しやすい日程や開催場所等を検討する。	改善
	離島ネット通販推進事業	H29新規	⑦	離島地域の事業者のネット通販参入を促進するため、セミナーの内容や周知方法を工夫し、事業者が参加しやすい日程や開催場所等を検討するとともに、市町や商工団体、地域商社等と連携して事業を進めていく。また、離島地域を含めた特別支援参加事業者にチーム長崎の活動に参加してもらえるよう働きかけていく。	改善
	宿泊業生産性向上促進支援事業	離島地域の事業者の参加が少なかったことから、セミナーをネット配信することとし、遠隔地にあっても受講できるようにした。	②	・宿泊事業者が3～5年を期間とする計画(生産性向上に向けた経営計画)を策定したうえでの取組を支援するものであり、平成30年度も継続した事業実施が必要である。 ・セミナー内容について、外部環境変化等に伴う業界の課題を踏まえ、更なる充実を図る。あわせて、事業実施期間が事業者の繁忙期と重なっていることから、事業実施時期を検討する。	改善
取組項目 ii	介護周辺・健康サービス事業化促進事業	事業者間の連携を図るプラットフォーム機能を強化しながら、複数サービスを組み合わせた包括的サービスによってマーケット需要を喚起する等の事業収益を得られるようなビジネスモデルを中心に支援を行う。	②	これまでの取組の結果を検証しながら、超高齢社会の進展のなか成長産業と見込まれているヘルスケア産業の芽吹き、発展のためのより効果的な取組について検討していく。	改善
	サービス産業官民連携推進事業	セミナーにおいては、より事業者目線で伝わるように工夫するとともに、踏み出せなかった経営者の「第一歩」の実践のための取組を組み込み、事業効果の向上を図る。	②	協議会の開催と検討結果を受けたセミナー等の取組の実施からなる事業構造においては、基本的に現状を維持しつつ、生産性を向上させるための新しい取組の事例の普及など県と協議会によるあらたな取組の可能性を検討する。	改善
取組項目 iii	地域拠点商店街支援事業	商店街活性化プランの進捗状況を把握しフォローアップを行う。また、市町に対して全国の事例周知等により内容の充実や事業活用の促進を図る。	①	事業を一部見直し、商店街共同施設等整備事業において、補助対象としている機能維持を目的とした施設等の維持改修工事等について、平成30年度以降に承認するプランにかかる事業については事業は補助対象外とし、商店街の価値をより向上させる取組を推進する。	改善
	商店街活性化指導事業	巡回指導の際に、各々の課題を把握し、それぞれにあった優良事例や研修内容の紹介を行うよう指導する。	⑨	長崎県商店街振興組合連合会が行う各種指導や商店街活性化のための研修等により指標を達成しているが、より商店街事業者のニーズに則した事業が行われるよう連合会に対する働きかけを行っていく。	改善